

ディプロマ・ポリシー 1 (DP1) NPO/NGOや社会的企業、協同組合、労働組合などに求められる社会的役割を認識する。

ディプロマ・ポリシー 2 (DP2) 連帯社会構築のための具体的政策を構想する研究能力を獲得する。

ディプロマ・ポリシー 3 (DP3) 実践の場において高度の専門性を発揮しうる能力を獲得する。

科目名	到達目標	科目概要	DP1	DP2	DP3
<基礎科目(必修)>					
労働組合論 I	労働組合についての基礎的な知識を獲得する。	労働組合の起源と基本的役割について学ぶ。	◎		
協同組合概論 I	協同組合の特質を他との比較を通じて説明できる。		◎		
NPO論(現状と課題) I	NPOについての基礎的な知識を獲得する。	NPOの歴史、制度、現状などについて学ぶ。	◎		
連帯社会とサードセクター	連帯社会とは何か、それを担うサードセクターの役割は何かを説明できる。	連帯社会の概念、サードセクターの役割を学ぶ。	◎		
<専門科目(必修)-労働組合プログラム>					
労働組合論 II	日本の労働組合の行動原理を踏まえたうえで、現在直面する諸課題にどう対応すればよいかを自らで考案できる。	日本の労働組合の行動原理と現在直面する課題を学ぶ。	○	◎	
労働組合特論演習 I	日本の労働組合が戦後、どのような問題に直面し、それらをどう克服してきたか(できなかったのか)についての知識を獲得する。また幅広い視野を持って社会問題を考えることの重要性に気づき、それらにどう対応すべきかについて自らの考えを持つ。	戦後日本の労働組合運動史を学び、また現在の日本社会が抱える様々な社会問題とその背景を学ぶ。		○	◎
労働組合特論演習 II	日本の労働組合が戦後、どのような問題に直面し、それらをどう克服してきたか(できなかったのか)についての知識を獲得する。また幅広い視野を持って社会問題を考えることの重要性に気づき、それらにどう対応すべきかについて自らの考えを持つ。	戦後日本の労働組合運動史を学び、また現在の日本社会が抱える様々な社会問題とその背景を学ぶ。		○	◎
論文指導 I	完成度の高い修士論文を執筆する。	各自が設定したテーマにそくして、どのようにして修士論文を執筆していくのかを学ぶ。		○	◎
論文指導 II	完成度の高い修士論文を執筆する。	各自が設定したテーマにそくして、どのようにして修士論文を執筆していくのかを学ぶ。		○	◎
<専門科目(必修)-協同組合プログラム>					
協同組合概論 II	協同組合に関する問題について理論的に説明できる。	協同組合のイシューごとに方法論を学ぶ。	○	◎	
協同組合特論演習 I	様々な方法論を応用することができる。	協同組合に関する方法論を比較する。		○	◎
協同組合特論演習 II	様々な方法論を応用することができる。	協同組合に関する方法論を比較する。		○	◎
論文指導 I	修士論文の構成や技法を理解することができる。	修士論文の作成のための技法を学ぶ。		○	◎
論文指導 II	修士論文の構成や技法を理解することができる。	修士論文の作成のための技法を学ぶ。		○	◎
<専門科目(必修)-NPOプログラム>					
NPO論(現状と課題) II	NPOの経営についての基礎的な知識を獲得する。	NPOの資金、ヒト、プランニングを中心に学ぶ。	◎		○
NPO特論演習 I	調査研究の様々な手法を獲得する。	NPOに関連した研究に必要な量的調査と質的調査の手法を学ぶ。		◎	○
NPO特論演習 II	調査研究の様々な手法を獲得する。	NPOに関連した研究に必要な量的調査と質的調査の手法を学ぶ。		◎	○
論文指導 I	完成度の高い修士論文を執筆する。	各自が設定したテーマにそくして、どのようにして修士論文を執筆していくのかを学ぶ。		◎	○
論文指導 II	完成度の高い修士論文を執筆する。	各自が設定したテーマにそくして、どのようにして修士論文を執筆していくのかを学ぶ。		◎	○
<選択必修科目>					
地域社会運動論	連帯社会を築き上げて行く上で、労働組合は何をすべきか、他のセクターとどう連携を図るべきかについて自らの考えを持つ。	地域で市民の暮らしを支える労働組合の地域組織について、その活動理念、活動内容を具体的に学ぶ。		◎	○
ユニオン・イノベーション	イノベーションを起こすために止めるべき活動は何か、新たに取り組むべき活動は何かについて自分なりの考えを持つ。	労働組合においてイノベーションを起こすにはどうすればよいかについて学ぶ。		◎	○
産別機能研究	日本の労働組合の全体像を把握し、有効な組合政策について考えることができる。	労働組合のナショナル・センターと産別別組織の機能と役割について学ぶ。		◎	○
比較社会労働運動史	労働組合と協同組合の連携による社会労働運動の課題と方法を具体的に論じることができる。	労働組合と協同組合の連携による社会運動の歴史を、国際比較の観点から学ぶ。		◎	○
協同組合運動の理念と歴史	法の役割について説明することができる。	日本と外国の協同組合法について学ぶ。		◎	○
協同組合・NPOの会計実務	協同組合・NPOの財務諸表を読み解くことができる。	企業会計の基礎と協同組合法会計の特徴を学ぶ。		◎	○
協同組合・NPOの法実務	協同組合の事業規制等の法令に通曉し、法実務に活用することができる。	協同組合・NPOに係る諸法の特徴を学ぶ。		◎	○
協同組合連携論	協同組合間協同の原則を深く理解し、協同組合連携を企画することができる。	協同組合間協同の歴史と理念、現代の協同組合連携事例を学ぶ。		◎	○
社会構想学	連帯社会の構築に求められる社会構想力を獲得し、自分なりの社会ビジョンを提示することができる。	「連帯」や「友愛」の概念史のなかに現代を位置づけ、社会構想の方法論を学ぶ。		◎	○
協同組織運営の論理と制度	協同組合のガバナンスとCSRについて説明できる。	協同組合のガバナンスの理論と実践を学ぶ。		◎	○
NPOとソーシャルチェンジ	NPOの社会変革について基礎的な知識と手法を獲得する。	NPOの社会変革の理論、関連の制度や手法を学ぶ。	○		◎
NPOと事業創造	NPOの事業の創出に向けた知識と手法を獲得する。	NPOの事業計画の立案と実施に関する手法を学ぶ。	○		◎
NPOとヒューマンリソース	NPOの人的資源のマネジメントに関する知識と手法を獲得する。	NPOの理事、スタッフ、ボランティアのそれぞれの役割や相互の関係を踏まえ、効果的な人的資源のマネジメント手法を学ぶ。	○		◎
NPOの資金環境	NPOの資金の多様性や資金獲得の知識と手法を獲得する。	NPOの収入のうち補助金や事業収入以外の個人や企業団体からの寄付を中心に、獲得する手法について学ぶ。	○		◎
<選択科目>					

科目名	到達目標	科目概要	DP1	DP2	DP3
政治学概論	日本の民主政治の特徴を理解する。	現代の民主政治において政策が立案、決定、実施される過程を理解するための基本的な理論枠組み、概念を理解する。		○	
社会調査法4	①定量的社会調査の基礎知識を得る、②定量的社会調査をともなう学術論文を理解できるようになる、③論文作成において定量的社会調査を活用できるようになる、④行政、ビジネス等の実務において定量的社会調査を活用できるようになる。	社会調査データの処理方法から、SPSS上での基礎的な統計処理を経て、レポートを作成するまでのスキルを身につけることを目的とする。		○	
社会調査法5	フィールドワークにおける質的調査の実施に向け、基本的な調査計画が設計できる。	質的データの収集と分析の具体的方法について学ぶ。とくにフィールドワークに必要な技法や倫理的な問題についての理解を深める。		○	
政策学基礎	政策研究一般の中で政治学からのアプローチの特性を把握し、対象とする政策領域に対する適切な研究設問を立てることができるようになる。その上、学術論文の作成の際に、適切な文脈の中で活用することができる。	政治学からの政策研究へのアプローチについて、基礎的な知識と分析手法の習得を目指す、入門的な位置付けの科目である。		○	
行政学基礎	①国民・住民の生活の多くの側面において重要なサービスを提供する政府（国・自治体）の行政の構造と動作メカニズムを理解する。②公共サービスの提供における課題を明らかにし、その解決方法を探るための考察を行うことができるようにする。	行政学は行政の構造や組織、その作動メカニズム、人的資源の管理、制作過程、行政責任等を理解するための学問であるが、その基礎を学ぶ。		○	
国際労使関係論	アメリカ、オーストラリア、スウェーデンの3国について、①それぞれの労使関係制度の特徴は何かを把握し、②その背景としての政治、経済、社会等の諸制度を含めたトータルな制度理解を通して、その国の労使関係制度をみるようになる。③それらを日本の労使関係制度と比較するなかで、それぞれの制度のメリット、デメリットを理解し、日本の労使関係制度を客観的に評価できるようになる。	3国の労使関係制度の歴史と現状について学び、日本の労使関係制度が抱える諸問題を考える際の手がかりを得る。		○	
自治体論	自治体が公共政策課題を解決するための1つの装置であることを理解し、それがよく機能するための仕組みとして自治体の法システムを捉える。	自治行政および自治体政策の基礎となる法システムを理論的基礎に立ち返って考究し再構築する。		○	
雇用労働政策研究	現代日本における様々な雇用労働問題を雇用システムと労働法制の複雑な関係を踏まえて理解し、説明できるようになる。	公労使三者構成の審議会において労使団体と政府（厚生労働省）の間で行われる対立と妥協のメカニズムを中心に、その延長戦としての国会における審議や修正も含め、具体的な労働立法の政策決定を跡づける形で労働法制の内容を説明する。		○	
労使関係法概論	最新の労働組合法の主要問題の正確な理解と課題探求・理論の応用・問題解決能力を獲得する。	労働組合法という集団的労働関係法をめぐる最近の法的問題について、これまでの裁判例を題材に作成した事例問題についてケース・スタディ形式の課題解決型の研究を行う。		○	
労働契約法・労働基準法概論	①重要な労働凡例の争点（理論的課題）を理解し、整理できる、②労働判例の争点を書面に整理、要約し、その内容を口頭で発表できる、③具体的な労働紛争を理論的に考察、検討することができる。	重要とされている労働判例を取り上げて、判例法上の意義、理論的課題を理解し、考察、検討を加える。労働契約法、労働基準法等の個別的労働関係法上の解釈論的、立法論的課題を探る。		○	
人事制度論	現実の人事制度が運用面も含めて、「どうなっているのか」、「なぜそうなっているのか」、そして（いっそう難しいことだが）「どうしたらもっとよくなるのか」を、自ら考え、理解し、提案する力を身につける。	学生は、人事制度を設計、運用、評価するために必要な基礎理論（ミクロ経済学、社会心理学など）をまず簡単に学んだ上で、採用、訓練、昇進、賃金、人事評価、退職・定年、職務設計など人事制度の各パーツについて学ぶ。さらに、各パーツ相互の補完性を強調する戦略的、体系的なモノの見方、考え方を学ぶ。		○	
人的資源管理論	①これからの日本企業の人的資源管理において重要度が増すと考えられる課題、これまでも重要性は高かったが人的資源管理活動の可能性が十分に検討されてこなかった課題について、理解を深め、今後の人的資源管理活動のありようについて検討できる。②日本企業が進めている（または今後進める可能性がある）人的資源管理において、企業、職場、個人が果たしている役割や、人事労務管理の進行により企業、職場、個人が受ける影響について理解、検討できるようになる。	日本企業が進めている人的資源管理の取り組みとその背景、および取り組みがもたらす影響について理解し、今後もあり方について検討を行うための視点を身につける。		○	
経済学基礎A	市場メカニズムの特徴と問題点に関する基礎知識を習得し、それに基づきグラフ等を用いて経済的な問いに答える力を習得する。	ミクロ経済学の基礎（価格理論：市場メカニズム）を学ぶ。		○	
経済学基礎B	マクロ経済学の基本的な用語と概念を理解し、それらに基づき理論的な分析を行えるようになる。	マクロ経済学の基礎を学ぶ。		○	
ジェンダー経済論A	フェミニズム思想とジェンダー概念の形成史を学んだあとに、日本のジェンダー開発に関する国際的評価と男女共同参画、経済人類学、経済理論におけるジェンダー問題を学ぶ。そのことによって広いパースペクティブを身につけることができる。	ジェンダーの概念を経済学に適用したときに、どれだけ新しい分析視点を切り開くことができるのかを示し、それを既存の経済学の再検討につなげる。		○	
ジェンダー経済論B	フェミニズム思想とジェンダー概念の形成史を学んだあとに、日本のジェンダー開発に関する国際的評価と男女共同参画、経済人類学、経済理論におけるジェンダー問題を学ぶ。そのことによって広いパースペクティブを身につけることができる。	ジェンダーの概念を経済学に適用したときに、どれだけ新しい分析視点を切り開くことができるのかを示し、それを既存の経済学の再検討につなげる。		○	
公務員制度研究	公務員人事行政に求められる基本的な考え方はどのようなものであるかを政治との関係、合理性、社会との応答関係などから説明し、考察できるようになる。	国の行政を担う公務員の人事行政に関する基本的な仕組みをその具体的運営・改革について、新たな資格を知り、理解を深めたりできる。		○	

科目名	到達目標	科目概要	DP1	DP2	DP3
労働市場論	日本の政府は日本の労働市場にどのように関与してきたのか、その関与によって現在のマーケットがどう動き、経済社会の変化とともに今後どこへ向かおうとしているのかを理解できる。	日本の労働市場の構造と現状について制度的なアプローチから解明していく。ここでいう「制度」とは、政府が法律などを通じて管理しつつ、求人者と求職者そして仲介者ら市場関係者の日々の参加によって作り上げられている労働力需給調整システムを意味する。		◎	
市民社会論	市民社会の強化につながる論点を習得する。	現代市民社会の実相と市民社会論の再検討。自由、平等、信頼、互酬を理念とする市民社会の劣化と危機を見据えて、再構築を急ぐ。		◎	
国際NGO・NPO論	世界の人々が直面しているグローバルな問題とそれらのつながりについて理解するとともに、NGO・NPOと市民社会に関する歴史と現状、人々のつながりを理解し、自ら世界に関わる市民性を涵養し、その方法論を身につける。	世界が直面する問題を理解し、NGO・NPOの活動する場と方法を確認した上で、講師が専門とする国際支援NGOの分野で日本のNGO、国際NGO、「途上国」NGOの現状を把握し、さらにNGO・NPOの役割、市民としての自らの役割について考える。	◎		○
シンクタンク論	主要なシンクタンクの機能と役割について把握できる。	公共政策におけるシンクタンクの位置づけ、役割について考察する。		◎	○
CSR論	企業および機関投資家の行動を評価する能力を涵養する。	サステイナブル社会における企業価値のあり方について検討する。		◎	○
サードセクター協働論	サードセクターの協働に関する基礎的な知識と手法を獲得する。	サードセクターの協働の理論や背景とともに、事例を中心に手法を学ぶ。	○		◎